

支店長の視点

武元和彦氏



日銀神戸支店では、4月初めに企業短期経済観測調査(短観)と管内金融経済概況を公表しました。ポイントは次の通りです。

兵庫県内企業の業況判断DI(業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は、製造業が中国経済減速の影響などから大幅に悪化し、全産業では前回(昨年12月)調査時のプラス15(27年ぶりの高い水準)からプラス8となりました。もっとも、非製造業は、前回から横ばいのプラス14と、個人消費や公共投資など堅調な内需のもと高水準を維持しました。

2019年度の事業計画(全産業)は、経常利益が前年度並みの良好な水準を

海外経済の動向を注視

見込み、設備投資は前年度比6・9%増と高い水準で推移する計画にあります。能力増強や省力化・更新投資のほか、先を見据えた研究開発など企業の投資意欲はしっかりとっています。

今回の短観の結果や他の経済統計などを踏まえ、足元の県内景気は「一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している」とみています。内需は堅調ながら、中国経済減速の影響などを背景に、スマートフォンや半導体関連向け電気機械・電子部品、工作機械などにおいて、受注と生産に弱めの動きがみられています。

このところ毎日のように、米中貿易摩擦、中国経済、米国の金融政策運営、英国のEU離脱交渉などが話題となっています。今後とも、こうした海外経済の動向が県内企業の輸出・生産や事業計画などに及ぼす影響を、丹念に調査・分析し、タイムリーに情報発信してまいります。